

エコポイント制度及びエコカー補助金制度の
継続実施を求める意見書

平成21年度補正予算で緊急経済対策の一環として進められている、省エネ家電の普及を後押しするエコポイント制度と、環境対応車へのエコカー補助金制度は、国民からの人気も高く、関係業界も継続を強く望んでいる。

両制度の目的は、第一に、世界的な経済危機から一刻も早く脱却するために需要を下支えするとともに、個人消費を喚起することであり、第二に、省エネ商品の普及により、環境負荷の少ない低炭素化社会への転換を強力に進めることにあるが、いずれの点においても、その役割を十分に果たし終えたとは言い難く、さらなる継続が望まれている。

今後、懸念されている「景気の二番底」を避けるためにも、引き続き需要創出、消費喚起を促すなど、景気浮揚への施策に取り組むことが重要である。

鳩山首相は、本年9月22日の国連気候変動首脳級会合において、2020年までに二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの排出量を1990年比で25%削減すると表明したが、この国際公約を達成するためにも、政府は温室効果ガスの削減につながる、あらゆる政策を総動員する必要がある。

よって、政府においては、今後もさらなる大きな波及効果が期待できるエコポイント制度及びエコカー補助金制度を、来年度以降も継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年（2009年）12月10日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣

（提出者）自由民主党、公明党及び日本共産党所属議員全員